

社会資本総合整備計画書(第2回変更)

神奈川県小田原市

第2回変更 平成30年2月
(第1回変更 平成27年3月)
(当初 平成26年3月)

社会資本総合整備計画

計画の名称		小田原市における災害に強いまちづくり							重点配分対象の該当									
計画の期間		平成26年度～平成30年度（5年間）			交付対象		小田原市											
計画の目標		<p>本市は、神奈川県西部に位置し、南西部は箱根連山につながる山地で、中央部は酒匂川が南北に流れ足柄平野を形成、南部は相模湾に面しており、東部には国府津―松田断層帯が縦断している。地域形態も市街地から農山村集落、漁村集落まで様々な形態を有していることから、各地域で想定される被害内容も様々である。</p> <p>また、本市は大規模地震対策特別措置法に基づき、東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されていることから、地震対策の実施をはじめ、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>本計画では、情報伝達等の防災対策が急務であるとの認識のもと、緊急情報を迅速かつ的確に住民へ伝達する体制の強化を図り、災害に強い安全なまちづくりを進めるものである。</p>																
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> 固定系防災行政無線の可聴区域を51,033k㎡(H26当初)から53,373k㎡(H30末)に拡大することにより、新たに難聴地域及び海岸線地域をカバーすることが可能となる。 																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考						
									当初現況値	中間目標値	最終目標値							
									(H26当初)	(H28末)	(H30末)							
									51,033k㎡		53,373k㎡							
全体事業費		合計(A+B+C+D)	76.6百万円	A	69.6百万円	B	0百万円	C	7.0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	9.1%					
交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益費	個別施設計画策定状況	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30					
1-A-1	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備事業)	固定系防災行政無線整備(親局、屋外子局、設計監理等)	小田原市							69.6			
合計													69.6					
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益費	個別施設計画策定状況	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30					
															0.0			
合計													0.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
								港湾・地区名	H26	H27	H28	H29	H30					
1-C-1	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	土砂災害時避難場所看板等設置事業	土砂災害時避難場所看板等設置	小田原市						2.6				
1-C-2	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	防災訓練開催事業	防災訓練の訓練用会場設営等	小田原市						4.4				
合計													7.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
1-C-1	土砂災害時避難場所看板等を設置することにより、土砂災害時避難場所への避難体制の充実を図る。																	
1-C-2	防災訓練を開催することにより、地域住民の防災力の向上及び、防災に対する意識啓発を図る。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
									H26	H27	H28	H29	H30					
合計													0.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28		
配分額 (a)	8.0	20.0	1.0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	5		
交付額 (c=a+b)	8.0	20.0	6.0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	12		
支払済額 (e)	7.0	8.0	11.000		
翌年度繰越額 (f)	0	12	5		
うち未契約繰越額 (g)	0	12	5		
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0	2.000		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	12.5%	60.0%	38.9%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	契約金額が予算金額よりも安価に済んだため。	年度末に補正予算にて予算化したため、年度内の執行が不可能なことから翌年度繰越したため。	年度末に補正予算にて予算化したため、年度内の執行が不可能なことから翌年度繰越したため。		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり	
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象
		小田原市



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 小田原市における災害に強いまちづくり

神奈川県小田原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○